

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、1月23日比で0.84%上昇しました。
日本に先んじて始まった米国企業の決算が振るわなかったことや、ギリシャ総選挙において緊縮財政に反発する急進左派連合が勝利したことでユーロ圏への不安が高まったことなどが下落材料となりましたが、国内企業の決算への期待が高まったことや、良好な経済指標などを受けて、日本株式市場は上昇しました。

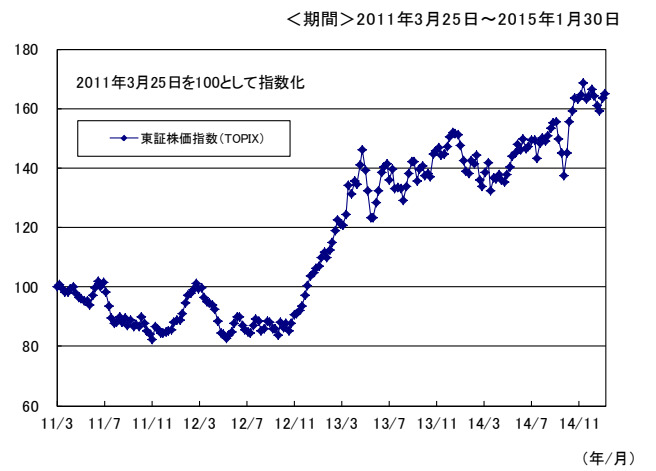
今後発表予定の主な経済指標など

- 6日発表 景気動向指数(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.84%	😊



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、1月23日比円ベースで、2.27%下落しました。
米国株式市場(現地通貨ベース)は、一部の大手企業の冴えない決算発表に加え、12月の米耐久財受注や10-12月期の米実質GDP(国内総生産)成長率(速報値)が市場予想を下回ったことなどから景気減速懸念が強まり、下落しました。
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、米ドルなどの主要通貨に対するユーロ安進行で製造業の業績改善期待が浮上したものの、ギリシャの反緊縮派政府樹立、ウクライナ情勢の悪化、米国の弱い経済指標などを受けて、小幅に下落しました。
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、豪州準備銀行(中央銀行)による政策金利引き下げ期待の高まりなどを受けて、上昇しました。

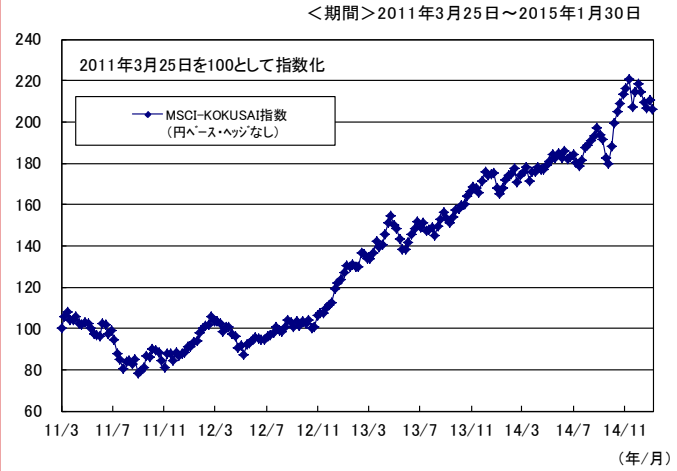
今後発表予定の主な経済指標など

- 2日発表 米個人所得・支出(12月)
- 2日発表 米ISM(サプライマネジメント協会)製造業景況感指数(1月)
- 4日発表 ユーロ圏小売売上高(12月)
- 6日発表 米雇用統計(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-2.27%	😞



<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成
MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、1月23日比で0.05%下落しました。日本債券市場は、ギリシャ総選挙で緊縮財政に反発する野党が勝利したことで、ユーロ圏の先行き不透明感が高まり、安全資産とされる日本国債への逃避が生じたことなどから上昇して始まりました。しかしその後は、長期金利の乱高下が続いたことを背景に機関投資家が国債購入に慎重な姿勢を強めたことなどから、日本債券市場は下落に転じ、週間では下落しました。長期金利の指標となる10年国債利回りは、1月23日比で上昇(価格は下落)し、0.28%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 4日発表 毎月勤労統計(12月)
 - 6日発表 景気動向指数(12月)
- など

	2015/1/23	2015/1/30	変化幅
日本10年国債利回り*	0.23%	0.28%	0.04%

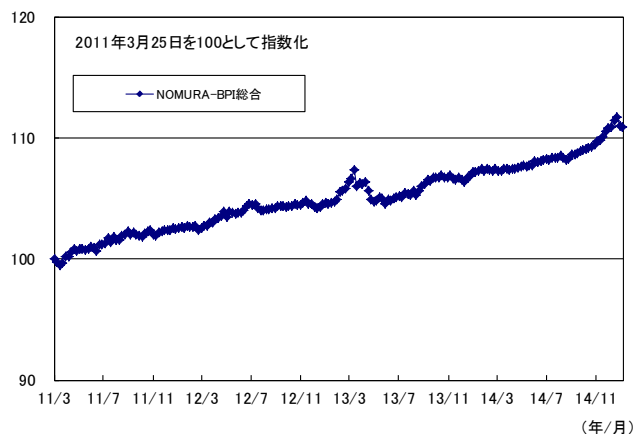
※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.05%	😞

<期間>2011年3月25日～2015年1月30日



NOMURA-BPI総合	2015/1/23	2015/1/30	騰落率
	365.26	365.07	-0.05%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、1月23日比円ベースで、0.19%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、10-12月期の米実質GDP成長率(速報値)が市場予想を下回ったことなどを背景として、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)では、1月のユーロ圏CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことや、ギリシャ情勢に対する懸念が高まったことなどを背景として、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、1月23日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは横ばいとなりました。

今後発表予定の主な経済指標など

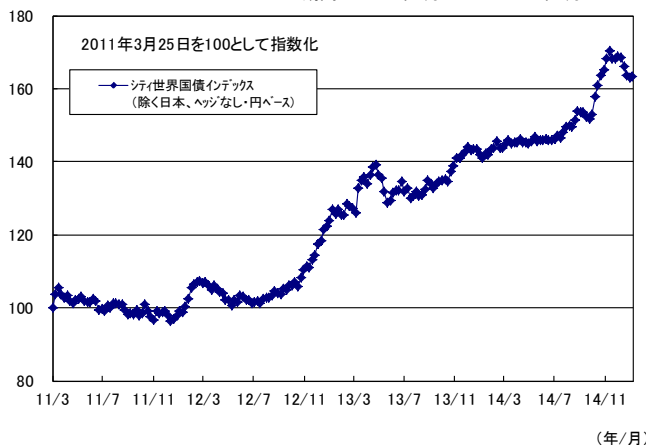
- 2日発表 米ISM製造業景況感指数(1月)
 - 4日発表 米ISM非製造業景況感指数(1月)
 - 5日発表 英金融政策
 - 5日発表 米非農業部門労働生産性(10-12月期)
 - 6日発表 米雇用統計(1月)
- など

	2015/1/23	2015/1/30	変化幅
米国10年国債利回り*	1.80%	1.64%	-0.16%
ドイツ10年国債利回り*	0.36%	0.30%	-0.06%

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.19%	😊

<期間>2011年3月25日～2015年1月30日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2015/1/23	2015/1/30	騰落率
	464.54	465.44	0.19%
円/ドル	117.83円	117.47円	-0.31%
円/ユーロ	132.55円	132.55円	0.00%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、1月23日比で3.68%下落しました。国内長期金利が上昇したことなどが背景にあります。

国土交通省が発表した12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比▲14.7%の76,416戸となり、10ヵ月連続の減少となりました。一方、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響のない前々年同月比では+0.6%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 4日発表 毎月勤労統計(12月)
- 6日発表 景気動向指数(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-3.68%	👉👈



＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、1月23日比円ベースで、1.72%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、10-12月期の米実質GDP成長率(速報値)が市場予想を下回ったことなどが背景となり下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、週初は、ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和策の導入を決めたことが引き続き好感されたことなどから上昇しましたが、1月のユーロ圏CPIが前年同月比で、市場予想を下回ったことなどから、ほぼ横ばいとなりました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪株市場の上昇に連れて上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 2日発表 米ISM製造業景況感指数(1月)
- 4日発表 米ISM非製造業景況感指数(1月)
- 5日発表 英金融政策
- 5日発表 米非農業部門労働生産性(10-12月期)
- 6日発表 米雇用統計(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-1.72%	👉👈



S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース)	2015/1/23	2015/1/30	騰落率
	942.84	926.63	-1.72%
円/ドル	117.83円	117.47円	-0.31%
円/ユーロ	132.55円	132.55円	0.00%

＜指数出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
＜為替出所＞当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、1月23日比円ベースで、3.23%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、12月の工業利益のマイナス幅が前月に比べて大きくなったことや、政府が証券会社の信用取引業務について再調査すると報じられたことなどをを受けて下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、欧米諸国による追加経済制裁への懸念が高まったことなどから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、1月の消費者信頼感指数が前月から低下したことや、ムーディーズが同国の大手エネルギー企業を格下げしたことなどから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、11月の景気先行指標が前月から上昇したことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 3日発表 ブラジル鉱工業生産指数(12月)
- 5-6日発表 ロシアCPI(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

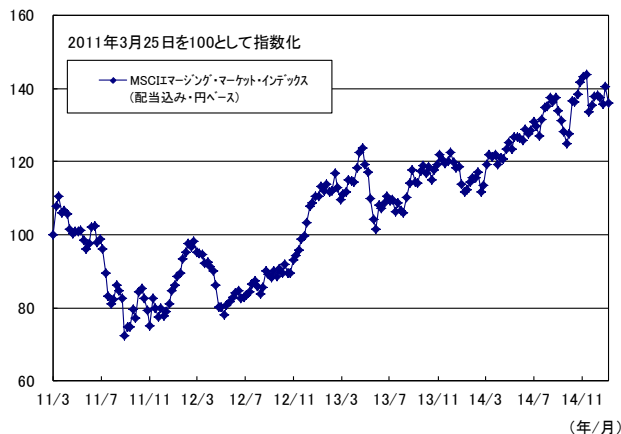
先週の騰落率

-3.23%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2015年1月30日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2015/1/23	2015/1/30	騰落率
	1,932.19	1,869.73	-3.23%

<出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、1月23日比円ベースで、1.92%下落しました。

トルコでは、総選挙を夏に控え、政府による利下げ圧力が高まる中で、トルコ中央銀行は1月のインフレ率が1%以上低下すれば、2月24日に予定されている金融政策決定会合を2月4日実施に変更する可能性があるとして発表しました。こうした環境の下、同国の債券指数は下落しました。

インドネシアでは、政府が昨年末にディーゼル油向け補助金の固定制、ガソリン向け補助金の撤廃を予想より早く導入しました。これにより国際原油価格の動きを小売価格に反映するため、1月中旬にはガソリン価格の追加引き下げが発表されました。インフレ率が下がると同時に期待インフレ率も改善するとの観測などから、同国の国債金利は今年に入り低下(価格は上昇)を続けています。こうした環境の下、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 2日発表 タイCPI(1月)
- 2日発表 インドネシアCPI(1月)
- 3日発表 トルコCPI(1月)
- 3日発表 インド金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

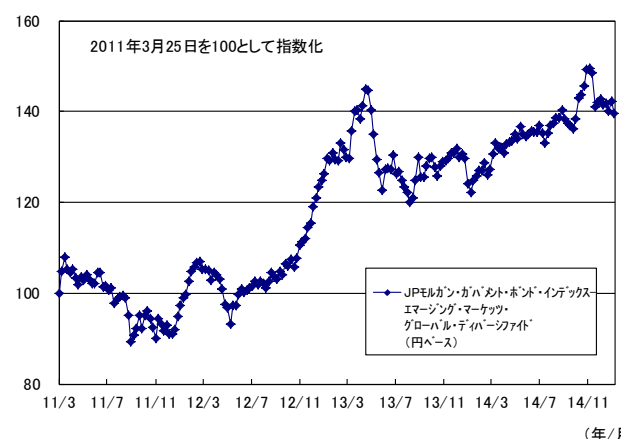
先週の騰落率

-1.92%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2015年1月30日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	2015/1/23	2015/1/30	騰落率
	277.18	271.86	-1.92%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2015年2月現在

ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。